

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社マイネット
【英訳名】	Mynet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小出 孝雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4261
【事務連絡者氏名】	取締役 小出 孝雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	2,919,508	2,989,817	11,533,596
経常利益 (千円)	247,263	300,378	1,116,874
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	179,068	227,886	1,129,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,068	227,875	1,128,740
純資産額 (千円)	1,556,969	2,747,709	2,518,726
総資産額 (千円)	4,592,827	4,509,625	5,049,867
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.83	26.49	131.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.82	26.40	130.69
自己資本比率 (%)	33.5	60.6	49.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第15期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響等に関しましては、今後の状況推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により極めて先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内ゲームアプリの市場規模は、「ファミ通ゲーム白書2020」によると、2019年に1兆2,140億円にまで成長し、2021年には1兆2,720億円に達すると予想されております。しかし、中国・韓国系企業のタイトルのシェアは年々増加しており、ゲームメーカーの競争環境は激化しております。そのため、資金調達力などの企業体力に限界のある小・中規模事業者の淘汰が進んでおり、今後も事業者間の合従連衡が行われていくものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業を主力事業としております。既にリリースされているゲームタイトルをゲームメーカーから買取や協業、またはM&Aで仕入れ、国内最大数のゲーム運営で蓄積したデータ・アセット・ノウハウをシェアリングすることで収益性を高め、タイトルの長期利益化・長期運営を実現しております。

また、当社は、既存産業のDXが進む2020年代において、「デジタルの力で繋がりを拡張する」というミッションの下、強みのDX技能をゲーム領域に加えスポーツ領域のコンテンツとコミュニティに投下し、クラブ運営DXとファンタジースポーツとして事業化に取り組んでおります。

当第1四半期においては、2020年12月と2021年1月に買取を行った大規模タイトルの寄与もあり、過去最高の第1四半期営業利益を達成いたしました。

また、当第1四半期において、1タイトルの仕入と2タイトルのエンディングを行い、2021年3月末時点での運営タイトル数は35となっております。

なお、当第1四半期において、当社グループにおける新型コロナウイルスの影響は限定的です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,989,817千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は304,779千円（前年同期比21.1%増）、経常利益は300,378千円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は227,886千円（前年同期比27.3%増）となっております。

なお、当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて540,241千円減少し、4,509,625千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比919,783千円の減少）などがあったことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて769,224千円減少し、1,761,915千円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の減少（前連結会計年度末比338,750千円の減少）などがあったことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて228,982千円増加し2,747,709千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比227,886千円の増加）などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、2021年3月26日に公表いたしました2020年12月期の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について、重要な変更事項はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,614,600	8,698,760	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	8,614,600	8,698,760	-	-

(注) 2021年4月15日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2021年5月14日付で新株式を84,160株発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		8,614,600		3,076,557		3,057,113

(注) 2021年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が84,160株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,483千円ずつ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,607,000	86,070	株主として権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	8,614,600	-	-
総株主の議決権	-	86,070	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれています。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マイネット	東京都港区北青山2-11-3	5,200	-	5,200	0.06
計	-	5,200	-	5,200	0.06

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式30株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,830	1,836,046
売掛金	1,165,013	1,343,125
未収入金	27	95
未収還付法人税等	6,825	6,825
その他	190,547	261,796
流動資産合計	4,118,243	3,447,888
固定資産		
有形固定資産	61,935	58,802
無形固定資産		
のれん	125,817	109,406
その他	30,334	37,255
無形固定資産合計	156,152	146,662
投資その他の資産		
投資有価証券	152,919	205,905
敷金	171,447	176,835
長期前払費用	107,400	218,642
繰延税金資産	281,203	254,324
その他	564	564
投資その他の資産合計	713,534	856,271
固定資産合計	931,623	1,061,736
資産合計	5,049,867	4,509,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,084	239,637
未払金	321,861	192,154
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	638,750	300,000
未払法人税等	50,230	41,309
賞与引当金	-	36,431
その他	387,020	267,929
流動負債合計	1,775,946	1,177,461
固定負債		
長期借入金	50,000	25,000
社債	700,000	550,000
資産除去債務	5,193	9,454
固定負債合計	755,193	584,454
負債合計	2,531,140	1,761,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,076,557	3,076,557
資本剰余金	3,057,113	3,057,113
利益剰余金	3,629,198	3,401,311
自己株式	353	353
株主資本合計	2,504,119	2,732,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	11
その他の包括利益累計額合計	1,107	11
新株予約権	15,715	15,715
純資産合計	2,518,726	2,747,709
負債純資産合計	5,049,867	4,509,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,919,508	2,989,817
売上原価	1,604,866	1,744,279
売上総利益	1,314,642	1,245,538
販売費及び一般管理費	1,062,885	940,759
営業利益	251,756	304,779
営業外収益		
受取利息	12	13
為替差益	-	2,677
法人税等還付加算金	31	6
消費税差額等	0	-
消耗品売却収入	460	-
その他	10	10
営業外収益合計	515	2,708
営業外費用		
支払利息	1,673	873
社債利息	2,905	1,674
投資事業組合運用損	-	4,087
その他	428	473
営業外費用合計	5,007	7,109
経常利益	247,263	300,378
特別損失		
固定資産除却損	-	2,260
減損損失	22,266	2,530
特別損失合計	22,266	4,791
税金等調整前四半期純利益	224,997	295,586
法人税、住民税及び事業税	40,499	40,821
法人税等調整額	5,429	26,878
法人税等合計	45,929	67,699
四半期純利益	179,068	227,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,068	227,886

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	179,068	227,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11
その他の包括利益合計	-	11
四半期包括利益	179,068	227,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,068	227,875
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	44,337千円	34,147千円
のれんの償却額	16,411千円	16,411千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

(企業結合等関係)

2019年12月1日に行われた株式会社MYL00PSとの企業結合について前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

また、契約に定める価格調整に基づく条件付取得対価の支払いが確定したことにより、取得時に発生したものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、主として繰延税金資産に69,200千円が配分され、暫定的に算定されたのれんの金額は、66,132千円から130,800千円増額し196,932千円となりました。

これらにより、前第1四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は16,411千円、前第1四半期連結会計期間末におけるのれんの金額は175,051千円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円83銭	26円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	179,068	227,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	179,068	227,886
普通株式の期中平均株式数(株)	8,595,970	8,603,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円82銭	26円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,135	28,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、下記「2. 発行の概要等」に記載のとおり、新株式の発行を行うことについて決議し、2021年5月14日付で払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2020年3月26日開催の第14期定時株主総会において、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（以下、「対象取締役」といいます。）に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。そして、2021年2月26日開催の取締役会において、対象取締役に対して、より一層の当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまとの価値共有、すなわち対象取締役のオーナーシップの醸成をより一層を進めることを目的として、対象取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を改定することを決議し（以下、改定後の譲渡制限付株式報酬制度を「本制度」といいます。）、また、2021年3月25日開催の第15期定時株主総会において、本制度に関する報酬等に関し、既存の金銭報酬枠とは別枠で、本制度に基づく報酬等として発行又は処分される当社の普通株式の総額を年額200,000千円以内とすること、その総数を100千株以内とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は5年以内で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要等

(1)	払込期日	2021年5月14日
(2)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 84,160株
(3)	発行価額	1株につき 867円
(4)	発行総額	72,966,720円
(5)	資本組入額	1株につき 433円50銭
(6)	資本組入総額	36,483,360円
(7)	募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8)	出資の履行方法	金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込む方法
(9)	株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役4名()84,160株 監査等委員である取締役を除きます
(10)	譲渡制限期間	2021年5月14日～2025年5月14日
(11)	その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社マイネット
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 由佳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイネットの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイネット及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。